

[寄稿論文]

社会主義国の市場経済への移行

国際東アジア研究センター名誉顧問／京都大学名誉教授 市村 真一

1. まえがき

これは、2009年10月にパルグレーブ・マクミラン社から出版された*Transition from Socialist to Market Economies* (Shinichi Ichimura, Tsuneaki Sato and William E. James, eds, 2009) の紹介論文である。それは、国際東アジア研究センターがアジアの社会主義国の資本主義社会への変貌を重視し、2度の国際会議を開催して、欧州での同様の変化と比較・検討して、その特色を解明した論集である。主な提出論文を数年かけて改善して取り纏めた、私の所長・顧問時代最後の成果である。以下、私の序文と佐藤経明教授と共同執筆した各章の要約を翻訳し、最後に私のいささかの所感を記す。

2. 本書の狙いと成立の経緯

本書は、東アジアと中東欧諸国の社会主義国の中央計画経済が資本主義的市場経済に移行した歴史的経験の比較研究である。第2次世界大戦後、ソ連はその硬直した中央計画経済を中東欧の衛星諸国に押しつけたが、これへの抵抗は強く、早くも1956年にはハンガリーで暴動が勃発した。だがソ連軍がそれを鎮圧、何の成果も生まなかった。10年の後、経済改革の努力が実を結び始め、1960年代の終わりには中東欧諸国のあちこちで、経済だけでなく政治もソ連から離脱し始めた。しかしその成果が出るには、1989年以降のソ連の崩壊を待たねばならなかった。やがて彼らの闘争は、政治体制の民主化と共に、私企業と市場経済を許容

する経済改革を実現して、生活水準も改善した。

東アジアでは、1949年に中華人民共和国が建国され、ソ連型計画経済が始まった。やがて毛沢東主導の2大内紛が起って、政治経済を混乱に陥れた。大躍進政策(1958～60年)と文化大革命(1966～77年)である。共に大失敗で、飢餓と政治的弾圧によって少なくとも2千万人の人命が犠牲になったという。しかし1978年末に、中国共産党の新指導者鄧小平がその指導方針を一変し、政策を経済改革路線に転換した。鄧小平は、「改革開放」を合言葉に、目標を農業、工業、国防、科学技術、の「4つの現代化」に置いた。爾来、中国の政府当局は、大胆な政策により、社会主義計画経済から競争的市場経済へと舵を切った。この改革は、史上例のない経済成長を実現し、中国は1980年代から最近まで年率10%を越える高度成長を記録した。今や人民の大多数が、改革前には夢想もしなかった高水準の生活を享受している。改革は政治面にも及び、言論の自由もある程度認められ、地方では首長の選挙のような民主的制度も実験的に実施されているらしい。

本書の目的は、こうした経済体制の移行過程で、中東欧諸国と中国、ベトナムが直面した問題と採用した政策を比較・検討して、将来これらの国々や他国が同様の移行過程で直面する問題解決への教訓を引き出すことである。この研究は、現代の政治家や政策立案者だけでなく、学者や実業家にも役立つと確信する。

Shinichi Ichimura, Tsuneaki Sato, William E. James, eds,
Transition from Socialist to Market Economies
 Palgrave Macmillan, 2009



目次

序章	1
国際東アジア研究センター名誉顧問／京都大学名誉教授 市村真一 横浜市立大学名誉教授 佐藤経明	
第1部 比較の一般的枠組	
1 移行過程の乖離と収斂 - 欧州とアジア -	6
横浜市立大学名誉教授 佐藤経明	
2 中国の市場経済への移行 - どこまで河を渡ったか -	34
中国社会科学院教授／国务院発展研究センター顧問 呉敬璉	
3 一党支配体制下の2つの改革 - ハンガリーのNEMと中国の改革 -	62
ハンガリー科学アカデミー教授／Kopint-Datorg 元学術顧問 Laszlo Szamuely	
第2部 所有権改革と民営化	
4 移行期における改革と民営化 - 中国の比較展望 -	72
青山学院大学国際政治経済学部教授／東京大学名誉教授 中兼和津次	
5 ベトナムの国営企業改革における漸進主義	91
早稲田大学社会科学部教授 Tran, Van Tho	
6 公共貯蓄から民間貯蓄へ - 中国における国有の減少 -	110
世界銀行北京支所上級専門家／北京大学教授 張春霖	
第3部 移行における国家と市場の役割	
7 移行経済における社会的安全網 - 中国の場合 -	127
関西学院大学経済学部教授 伊藤正一	
8 国家と経済体制の転換	142
トレント大学経済学部教授 Bruno Dallago	
9 日本株式会社モデルは移行への中道たりうるか - 産業政策と戦後日本の発展 -	165
政策研究大学院大学教授 大来洋一	
10 体制転換におけるポーランドの市場と政治的正義	186
ワルシャワ大学社会学研究所教授 Witold Morawski	
第4部 移行当初の10年の教訓再考	
11 中欧における体制転換10年の事実と教訓	202
ハンガリー立山研究所取締役所長／野村総研ブタベスト元研究部長 盛田常夫	
12 チェコ共和国における体制転換の教訓 - 1990～2000年 -	224
チャールズ大学社会科学部教授 Frantisek Turnovec	

回顧すれば、1917年のロシア革命の後、ソ連邦とソ連型社会主義経済の成立は、欧米の民主主義社会と資本主義的自由競争経済にとって、政治的にも知的にも、一大挑戦であった。20世紀初頭、多くの有力な経済学者が、この挑戦に込めて力作を発表した。例えば、*Socialism* (L. von Mises, 1922年) や、*Socialism versus Capitalism* (A. C. Pigou, 1937年)、*Capitalism, Socialism and Democracy* (J. A.

Schumpeter, 1942年) などである。2つの経済体制の優劣を比較するこれらの議論は、当時、学界論壇の注目を受けた。特に1930年代の大恐慌の時、またその後の戦争への突入時と戦後の復興期にそうであった。当然議論は2派に分れたが、論者の多くは、資本主義のひどい弱点の克服を要求する社会主義者に同情を示したが、概して企業家の技術革新と調整能力に期待し、資本主義を基調とす

る民主主義社会体制を信頼し支持した。

これより前、1920～30年代に、社会主義体制において、そもそも無数の商品や資源の需給を調整できる市場経済に匹敵する計画経済の運営が可能か、という有名な論争があった。それに加わったのは、Enrico Baroneや、Oscar Lange、Fred M. Taylor、Robert Mosse、Ludwig von Mises、Friedrich von Hayekなど、錚々たる一流の学者であった。結論は、集産的計画が自由市場経済に匹敵する適正な資源と商品の配分を実現することは、理論的には可能だが、実際には至難というものであった。

これより一足早く1918年に、著名なドイツの社会学者マックス・ウェーバーがオーストリア将校団への有名な講演の中で、社会主義経済の実際の運営を行うのは、労働者や労働組合の代表でなく官僚であり、彼らは効率の良い運営を行えない、と指摘していた。

中東欧と東亜の経験は、いわばこの計画対市場の論争（資源と生産物のみならず、富と所得の適正配分に関する論争）の現実からの証言である。本書は、この点を詳しく吟味する。

資本主義体制は生き残った。だが、それは自由放任主義のままではなく、中心は市場の調整メカニズムだが、雇用と生産や競争条件の維持のために、政府の独禁法や競争促進政策による介入規制を認めるものであった。

この西欧でいう混合経済の分析と運営の学問的基盤を提供したのは、ケインズの『雇用、利子と貨幣の一般理論』であった。大抵のケインズ派経済学者は、そうした政府の干渉の度合は、福祉国家制の進展と共に、高まると予想した。しかるに、1980年代になって時代の潮流が変化した。米国でのレーガン経済政策と英国でのサッチャー革命の成功の結果、両国民も経済学者の大半も、前世紀末から今世紀初頭にかけて、むしろ民間私企業への政府の干渉の度を低めることを支持するように

なった。これは必ずしも小さな政府の支持ではないが、西欧での社会主義支持を減らし、中東欧と旧ソ連の知識人にも影響を与えた。

結局、中東欧での様々な改革の試みは、ソ連邦の衛星国支配が終わるまで、成功しなかったが、そのソ連邦消滅の幕引きを演じた歴史的人物は、ミカイル・ゴルバチョフ共産党書記長とボリス・エリツィン政治局員の2人自身であった。ゴルバチョフは、旧ソ連の改革をペレストロイカ（改革）とグラスノチ（情報公開）の2つのスローガンの下に推進し、共産党の鐵の支配を、国内だけでなく国外でも、もはや衛星国の叛乱を弾圧しないことを示唆して、撤廃した。それは直ちに中東欧の社会主義国の改革に点火し、1989年のベルリンの壁の崩壊となった。1991年、エリツィンがさらに一步を進めた。彼は自らロシア共和国の大統領選に立候補する前に共産党を離党、ロシアにおける党即国家体制に最後の幕を降ろした。彼が大統領になるや、政府は国有企業からほとんどの規制を撤廃し、あらゆる特権を奪い、集団的所有権を解消した。対外的にも、ゴルバチョフが始めた対米交渉を継続して冷戦終結に導いたのはエリツィンであった。かくして長い間政界と学界で進行してきた「社会主義対資本主義論争」は劇的に終焉した。本書では、中東欧でのこれらの事件と意義を詳論する。

欧州でのドラマとほぼ同様な史劇が、中国では鄧小平の監督主演で進行した。両者は共に、この歴史的体制移行劇で政治的指導者がいかに決定的な役割を演じたかを示す。もしこの3人なかりせば、20世紀末の史劇は失敗の悲劇に終わり、長期不況と社会崩壊の惨劇になったかも知れない。この歴史的体制転換の研究において、決して見失われたり、過小評価されてならないのは、政治指導者個人の演じた重大な役割である。有名な日本の社会学者高田保馬は、「経済は政治に従属する」

といったが、この体制移行劇は正にそれを示す。

欧州とアジアに並起した2つの移行劇は、欧米とアジアの学界や国際機関の専門家の注目を受け、多くの国際会議や研究会が開催された。日本の北九州市の国際東アジア研究センターの所長であった私も、この問題の重要性に早くから注目し、2つの国際研究会議を2000年3月30～31日に北九州市で、さらに同年11月24～25日にハンガリーのブタペストにおいて組織した。会議の狙いは、欧亜の比較にあり、それにふさわしい研究者を日本やアジア、欧州から招聘するのに苦心した。両会議に提出された論文を何度も編集し直し、最近の事情を取り入れたものが本書である。その狙いを詳しくいえば、まず、体制転換の政治経済を解きほぐして、両地域の国々の成功と失敗を比較・検討し、次に、転換に伴う費用や犠牲、例えば失業などを評価する。会議を開催した時点では、中東欧は10年、東亜は20年の成功体験があったが、その期間はこうした検討にどうにか十分であったと思われる。

1990年代には、全中東欧諸国とベトナムも硬直した計画経済を脱して柔軟な市場経済に移行し始めたし、中国はいわゆる社会主義市場経済を実現して、改革途中の中東欧諸国のよちよち歩きの市場経済を追い抜いて先行した。だが、2000年なら辛うじて転換の費用を評価できても、1990年代中頃では中東欧が体験した不況は1930年代の大恐慌と同程度で、ポーランド、ハンガリー、スロベニア、チェコの4ヵ国のみが1989年以後転換前の1人当たりGDPの水準を超えて成長していたにすぎない。明らかに20世紀最後の10年に、中東欧の政治改革は大きな経済費用を伴ったのである。それに反して中国は、1986～96年には年率10%、1997～2001年にも年率7～8%で成長、1990年代にはGDPは倍以上になった。もう少し前に両地域を比較していたら、中東欧は中国に比し余りにも見劣りがして、

その結果、恐らく長期的趨勢を見誤ったであろう。

最初の会議の出席者は、国際東アジア研究センターの研究者全員の他、Laszlo Szamuely, Eva Ehrlich(ハンガリー), Tadeusz Kowalik(ポーランド), Le Bo Linh(ベトナム), Branislav Soskic(モンテネグロ), 宮本勝浩, 佐藤経明(日本)であった。ブタペスト会議の参加者は、呉敬璉, 張春霖, 左学金(中国), Vladimir Benacek, Frantisek Turnovec(チェコ), Tran Van Tho(日本／ベトナム), Paul Marer(米国／ハンガリー), Bruno Dallago(イタリア), Witold Morawski(ポーランド), Vojmir Franicevic(クロアチア), Branislav Soskic(モンテネグロ), Negoslav Ostojic, Jelena Vilus(セルビア), Oleksandr Movshuk(日本／ウクライナ), 盛田常夫(ハンガリー／日本), 伊藤正一, 中兼和津次, 大来洋一, 佐藤経明, 市村真一(日本)およびEva Ehrlich他のハンガリーの数名であった。私は、それらの方々の熱心な討論に心よりの敬意と謝意を表したい。特に中国から困難な時期にはるばる参加して、政治的に微妙な問題について率直な所見を開陳された諸氏に深甚な敬意と謝意を表する。またブタペストの会議には、特に盛田常夫、ハンガリー科学アカデミーのEva Ehrlich両氏と糠沢明夫日本大使のお世話になったばかりでなく、Buda Hillsでの夕餉、Herendの磁器工場や葡萄酒醸造所など、楽しい見学を設定頂いたことに謝意を表したい。これら会議の準備、報告書の編集、出版には、当時の国際東アジア研究センター事務局、特に小石佐織、有馬恵の両氏の努力に負うところが大きかった。ただ著者やこれらの方々に私がお詫びせねばならないのは、本書の出版が著しく遅延したことである。また共編者の佐藤教授は、この分野の数少ない日本の専門家で、教授の知識と助力なしには会議の人選も編集も成功しなかった。また当センターの元研究部長のWilliam E. James博士が、私の懇請を容れて

アジア開銀での公務多忙の中、編集、英語の改善、校正の仕事を献身的に補助頂いた。お2人に心より深謝する。また編集には、北海道大学の木村汎名誉教授、関西学院大学の伊藤正一教授と当センターの瀧井貞行、戴二彪、坂本博の3博士に色々な助力と御教示を得た。記して謝意を表する。

序文を閉じる前に一言したい。本書は決して中東欧やアジアの社会主義国の移行問題を網羅していない。たまたま私は1999年に国連大学ヨーロッパ平和開発研究センター主催のマケドニアでの会議に招かれたが、そこでバルカン半島の国々が、どんなに複雑な人種的、宗教的、歴史的要因に悩まされているかの一端を知った。本書が扱った社会主義計画経済対資本主義市場経済という問題提起は、もっと広範で複雑な社会体制の問題の一部にすぎない。ただ、この面だけでも、体制の移行は大きく世界に拡散している。今や市場経済は、南アジアや中央アジアや中近東に、その影響が及んでいる。本書のような研究が、それらの地域についても実施されねばならない。私は、本書の読者ができるだけ早く、そうした地域の国々の移行問題に取り組んでくださることを要望したい。

3. 本書の内容の概略

ここには、読者に本書の各章の主な論点を要約して、欧州とアジアにおける体制移行経験の比較の鳥瞰図を与えたい。

第1部は、欧亜両域で比較の枠組を議論した3論文を収めた。第1章「移行過程の乖離と収斂－欧州とアジア－」(佐藤経明)は、欧米の経済学者の間での常識、即ち、根本的な政治改革(一党独裁の廃止)なくしては社会主義経済の変革は不可能だ、という考え方の吟味から出発する。ソ連とロシアでは、1991年に党即国家の体制を廃止して初めて経済改革が始まったことと、中国で党支配下

のまま社会主義経済を漸進的に改革に成功したことを対比する。それは、「政治第1, 経済第2」と「経済第1, 政治第2」の対立である。中東欧の体制変革には、中断されていた資本主義的發展の再開と、先進西欧経済の追跡の両面があることを指摘する。また初期条件での両者の差も大きい。中国は、ほとんど資本主義的工業發展の経験をもたず、もっぱら大半が農業社会であった。この初期条件の乖離が当然転換戦略の違いを生んだ。しかし双方とも、効率の良い市場をもって工業化社会を希求する点では異ならず、経路は違うが同じゴールに収斂していく。

第2章「中国の市場経済への移行－どこまで河を渡ったか－」(呉敬璉)は、中国の経済改革の明快な2段階進行説である。第1段階は、1978年末の鄧小平の「改革開放」の号令で始まり、目標は、農業、工業、国防、科学技術の「4つの現代化」である。改革はまず、農業に土地の使用権を農家に与えることから始まり、やがて自由な郷鎮企業の設定を認めることへ進んだ。この政策の成功に力を得た中国政府当局は、工業の分野でも個人企業の設定と外国直接投資の承認を決定した。この歴史的な決定は、1992年10月の中国共産党第14回全国代表大会で採択された「社会主義市場経済の確立に関する諸問題の決定」によって確定した。これこそは、中国の経済体制が古い社会主義から近代的市場経済に移る、明確な分水嶺であった。「社会主義市場経済」が、公式に認められた中国の改革の目標となった。1990年代の中国の發展は、史上空前で全世界を驚倒した。呉論文は、非国有企業が「追加的改革」を積み重ねて達成した業績の奇跡的成長への大貢献を跡づけている。しかし、改革の道はいつも平坦ではない。特に国有企業の金融事情の悪化は今なお深刻で、政府がこれを克服できねば、まだルビコン河を渡れないと、著者は警告する。

第3章「一党支配体制下の2つの経済改革－ハンガリーのNEMと中国の改革－」(L. Szamuely)は、ハンガリーの新経済メカニズム(NEM: New Economic Mechanism)と20年後の中国の経済改革を対比・検討する。この種の論文は移行論には少なく貴重である。共に市場経済を目指しつつ、一方は失敗し、他方は成功した。著者は、ハンガリー失敗の最大原因は、同国に主権がなく自主的決定ができなかったことだという。中国にその問題はなかった。

第2部は、移行問題の中心である国有権の改革と企業の民営化を取り扱った重要な中国に関する2論文と貴重なベトナムに関する1論文からなる。第4章「移行期における改革と民営化－中国の比較的考察－」(中兼和津次)は、中国の国有企業の過去の実績とその所有形態を変える努力(民営化)を中東欧の経験と比較しつつ、豊富な知識を基にバランスよく検討した好論である。同時に、本論文は、移行問題をめぐる欧米の専門家の理論的議論の展望を提供していて有用である。例えば、政策論でのショック療法対漸進主義とか、移行戦略に関する3学派、則ち市場派、所有権派、漸進的市場派の見解の対比などは役に立つ。著者は、基本的に中国当局が採用した漸進主義を支持し、段階を追って一步一步市場派から所有権派に進んだ道を是認するが、中東欧の場合、それが最適だったかは疑わしいという。

第5章「国営企業改革におけるベトナムの漸進主義」(Tran Van Tho)は、ベトナムの国営企業改革を、中兼論文とやや異なる視点から、評価する。中国でもベトナムでも、民営化(privatization)という語は公式には禁句であるが、中国では現実の民営化政策は、今や本当に民有化民営化に近いが、ベトナムではまだそうでない。ベトナムではスローガンも「社会主義を志向した市場経済」(Socialism-oriented market economy)という。ある

中国のアカデミシャン(院士)が冗談をいった。ベトナムでは上の語をsocialismにアクセントを置いて発音し、中国ではmarketにアクセントを置く、と。ベトナムでは国営企業は依然強力な権限を握り、ベトナム経済の高成長は、ある程度まで国営企業主導といってよい。少なくとも、2000年くらいまではそういえる、と著者は指摘する。

第6章「公共貯蓄から民間貯蓄へ－中国における国有の減少－」(張春霖)は、呉と中兼の議論を引き継いで、国営企業の所有権、特にその借金返済面を論じる。国営企業が、いかなる経営と会計処理によって国営銀行への巨額の借金を返済できるかが、目下の中国経済にとり最も微妙な問題である。本論は、近い将来の解決法を模索しており貴重である。

第3部は、移行における国家と市場の役割を取り扱う。移行初期には、市場原理主義が支配しがちで、国家の本来の役割まで忘れられがちである。この過ちを、体制転換国の多くが犯した。体制移行後直ちに起こる問題は、深刻な失業である。急遽整備を要するのは社会的安全網である。移行直後は、資源不足の場合も多く、中東欧でも中国でも、それは大問題であった。第7章「移行経済における社会的安全網－中国の場合－」(伊藤正一)は、現在の中国の多様な社会保障を詳しく説明し、その金融面の現状を分析して、将来今程度の便益の維持、庶民からの保険料の支払の2つとも期待困難だと指摘する。

第8章「国家と経済体制の転換」(B. Dallago)は、中東欧諸国が体制転換に際して、その歴史的背景の違いに応じて適宜異なる対応をしたことを整理した好論である。移行に際して、各段階において国家が演じるべき役割は、それぞれの国の置かれた環境によって異なる。国の経済発展段階、資源の賦存状況、先進経済との地理的位置、国内経済の規模等々。これら要因に応じて、適正な国家の

型も異なるとして、著者はいくつかの類型を提示した。最小国家、競争的国家、ケインズ型国家、企業国家、権威主義国家、開発型国家など。

第9章「日本株式会社モデルは移行への中道たりるかー産業政策と戦後日本の発展ー」（大来洋一）は、実際にソ連の当局者が1990年代に日本の当局者を招いて、経済再建策への参考意見を訊ねたのに対して答えた内容を整理したもので、興味深い。ロシア側の関心は、それがIMFや米国の学者の意見とどれだけ異なるかにあったらしい。日本の戦時経済は厳しい統制下にあり、ほとんど社会主義経済であったから、戦後の再建は正に移行経済と似ていた。大来は、戦後の日本政府が「産業政策」によって、特に先導的製造工業を誘導した政策を的確に説明し、これをめぐる内外の学者の所見を手際よく要約している。著者は、戦後の日本経済発展の成功は、いくつかの有利な条件によるもので、必ずしも多くの移行経済では満されないとして、日本モデルの推奨には慎重だが、これには異論があるかも知れない。

第10章「体制転換におけるポーランドの市場と社会的正義」（W. Morawski）は、社会主義からの転換後、分配における社会正義がどうなったかを世論調査に基づいて論じる。著者は、ミクロの正義とマクロの正義を区別する。前者は、個人の投入に比例した報酬が与えられるかに関係し、後者は、市場がそのルールに従って各参加者にどれだけの物を配分するかに関係する。著者は、両視点から、体制転換という社会変動に対してポーランド人のいかなる反応が2001年10月の政府交替を惹起したかを注意深く考察した。これはどの国でも、社会主義から転換した社会で価値観がどう変化するかという重要な問題の考察である。

第4部は、移行後10年の経験の教訓を要約する。2論文とも、移行の諸側面に光をあてて、プラス、マイナス両面を検討して引き出した教訓を書いて

いる。第11章「中欧における体制転換10年の事実と教訓」（盛田常夫）は、ポーランド、ハンガリー、チェコの移行経験を注意深く考察し、元々の失敗は、市場交換原理と全く別な社会主義体制固有の配分原理にあったと結論する。転換後は既に、税制を通じて西欧の国々と同程度の所得の再配分を実現できていることを指摘する。また中欧諸国の成長率を2000年頃について比較している。

第12章「チェコ共和国における体制転換の教訓ー1990～2000年ー」（F. Turnovec）は、短文で控えめながら、チェコ改革を鋭く批判した文章で貴重な教訓を引き出している。著者はクーポン民営化（voucher privatization）に極めて批判的で、転換期の初期には国家資本主義モデルがよいと考える。興味深いのが、それにはさらに1論を要しよう。

以上の如く、本書は中東欧と東亜の2つの移行ないし転換にまつわる諸問題を比較分析だが、決して重要問題の検討を尽したとも、将来への十分な示唆を与えたとも、我々は自惚れない。ただ全論文が詳しい参考文献を掲げているので、関心ある読者は、是非それを頼りに進んで研究されたい。ここでは、欧亜の移行の比較研究に一礎石をおいたにすぎない。

4. 社会主義の終焉ー結びに代えー

最後に、個人的な感慨を記して、本稿の結びとしたい。私は本書をもって自分の生涯かけた社会主義との戦いに結着をつけた気がしている。ロシア革命の後、社会主義思想は学者評論家の書齋を出て、全世界の政治を震駭した。我が国でも、大正昭和を通じて、学界、言論界、政界のすべてのインテリに、どう社会主義と対峙するか挑戦状を突きつけた。私も、学生時代からそれをめぐる賛否両論を読み考えた。殊に敗戦直後の大学では、通俗的にはマルクス経済学が普通の経済学（近

代経済学)より有力であったから、私も両派の教授の講義を聴き、本も読んだ。しかしマルクス経済学者の講義や河上肇の論著は、貧者への同情心をかき立てはしたが、高田保馬、青山秀夫先生の講義や冷静な論著の説得力には遙かに及ばなかった。さらに「宗教は阿片である」として、神仏を排斥するその思想は、その人間観、歴史観、国家観において、伝統的な京都の家庭に育った私の心情とはかけ離れていた。私は、まっしぐらにオーソドックスな経済学の勉強に専念した。だが留学帰国した日本では、依然マルクス主義者や社会主義者が誤った学説の講義や論議を続けていた。これを遺憾として、『欧米の教育と日本の教育』（創文社、1958年）に「資本主義と社会主義」なる論文を書いて資本主義が崩壊して社会主義になるのが歴史の必然というマルクス説は妄説だと批判した。

その頃、相前後してマルクスの「共産党宣言」とレーニンの「帝国主義論」を再読し、小泉信三の『共産主義批判の常識』を読んだ。そして小泉博士の「マルクスの誤りは誇張の誤りである」との説に服した。また、大阪大学に招聘したオックスフォード大学のフランシス・シートン博士の講義で、マルクス経済学の三位一体説を聞いて感心した。博士は、マルクス経済学の影響力の強さの秘密は何かと設問して答えた。「マルクス主義は、経済学の他に、唯物史観という歴史学と、唯物論という哲学をもつ、三位一体の学説である。そのため、マルクス主義者は、経済学の論議でいい負かされても、歴史的事実によって貴方は歴史を知らぬと反論し、歴史論で負けると、貴方には哲学がない、と論難し、哲学で劣ると、経済を知らぬ、と反駁する。結局、自分の知識が誤っていると認識しなくてすむ、戦術にいう深層防禦（defense in depth）の構造になっている」と。私がマルキストとの論戦で感じていたこの学説の特異性を、彼が

摘出した。30代初め頃のことである。

さらにその後、マルクスの伝記、ゾンバルトの『ユダヤ人と資本主義』など多くの社会思想の本を読み、彼がユダヤ教のラビ（司教）の家に生まれたユダヤ人だと知り、また高田保馬、青山秀夫、平泉澄先生、長野敏一教授らとの論著や対話から、彼の「怨恨の哲学」や共産主義思想にはユダヤ民族の悲惨なる歴史とユダヤ教の千年王国の信仰の影響があることを知った。これらの勉強の成果を踏まえて、1968～70年頃の大学紛争の最中、左翼全盛の中で、『現代をどうとらえるか』（講談社現代新書）を書いた。それが、私の社会思想の勉強の結論であった。40代初めのことである。

ほどなく1970年代の終わりから1980年代の中頃に、時代の潮流が一変した。毛沢東が死去し、4人組が権力を失い、1978年末鄧小平が「改革開放」の号令を発し、1985年にはゴルバチョフが、ソ連共産党の書記長に就任した。そこからは、本書の議論が直結する。即ち、そこで共産主義・社会主義への幻想は終わったのである。

昨年の秋、東京でのモンペルラン・ソサイエティの会議の折、スウェーデンの経済学者が北欧の大学には自称社会主義者はいなくなったと語った。それを聞いた著名な某教授が「そういえば、日本の大学にもマルクス主義者・社会主義者を自称する人はいなくなりましたな」と相槌を打った。資本主義－社会主義－共産主義と必然的に進み、それが人類を至福の千年王国に導くと説いた学者、政治家、評論家、ジャーナリストは、今どこに行ったのか。明らかに社会主義・共産主義への幻想は誤りと判明した。逆に一旦実現した社会主義社会が、いま資本主義との混合社会に戻ることに四苦八苦している。本書は、その行程の分析・検討である。もとより前途なお多難だが、これで、社会主義論やマルクス主義との結着はついた、といえるであろう。